

erudio

Iwate University : Center for Teaching, Learning and Career Development

国立大学法人 岩手大学 教育推進機構通信

Contents

- 2 教育推進機構長から
- 3 機構会議
- 4 教養教育センター
- 7 グローバル教育センター
- 9 教育推進連携部門
- 11 学生支援部門
- 12 キャリア支援部門
- 14 学修支援体制の整備に関する専門委員会
- 15 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)
- 17 Iⁿ Folio (アイフォリオ)
- 18 機構会議、センター会議及部門会議名簿

教育推進機構長から



まるやま ひとし

丸山 仁

岩手大学教育推進機構 機構長
理事（教育・学生担当）・副学長

この4月から全国の国立大学は、第3期（2016年～2021年）の中期目標・中期計画期間に入りました。岩手大学は、「地域に根差して成果を世界に発信する大学」として、「復興と地域創生を絡めた新たな教育・研究の国際展開に全力をあげて挑む（中期目標前文より）」こととなります。

教育推進機構は、各学部と緊密に連携しながら、学士課程教育における下記の目標の実現に努めていきます。すなわち「グローバル（グローバル×ローカル）な視点で復興に尽力する岩手大学で学ぶ学生としてのアイデンティティを涵養し、地域の産業・行政・教育等の分野で指導的役割を果たすことができる、幅広く深い教養と高い専門性を備え、主体的に学び行動する人材を育成するために、学士課程教育を充実する」ことを目指します。

昨年9月に国立大学協会が公表した「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」は、各国立大学に「地域の発展に寄与する『知』の拠点としての役割の増大」を踏まえた構造改革への取り組みを要請しています。人材育成に関しては、「地域の多くの優れた若者を引き寄せ、地域で活躍する人材を育成」し、同時に「『グローバル化』を牽引し、地域の若者や企業を世界につなぐ」ことを求めています。まさに岩手大学が決意したように、グローバルな視点での人材育成、「地域に根差し世界に羽ばたく」学生を育てることが、将来の国立大学にとっての大切なミッションということでしょう。

関係する教職員の皆様の多大なご尽力で、新入生全員が参加する「震災復興に関する学修（被災地学修）」はすっかり定着しました。そして今年度は、「地域課題演習A～H（A・B＝企業・自治体型、C＝地域安全・防災型、D＝文化保存・継承型、E・F＝国際理解型、G＝男女共同参画型、H＝事業所体験型）」の正式開講（29年度）に向けて、7つの講義の試行（旧カリキュラム科目での開講）が実施されています。同演習は、「実践知科目」群の中でも、明確にPBL型（課題解決型）授業科目として位置づけられており、「専門性を修得しつ

つある2年生以上の学生が地域社会にある具体的課題の解決に向けて、身につけた専門的知見を実践活動と結びつけるための考え方や方法を学び、課題解決に必要な思考力・判断力を養うことを目的とする（28年度版「履修の手引き」より）」科目です。三陸復興・地域創生推進機構、地域防災研究センター、平泉文化研究センター、国際連携室、男女共同参画推進室等との連携により、はじめて安定的な科目の供給が可能となったもので、言わば岩手大学の総力を挙げて新設されました。「震災復興に関する学修（基礎ゼミナール）」と並んで、今後必ずや岩手大学の特色、強みを体现する科目の一つになるはずです。震災復興に関する学修を通じて様々な気づきを得た学生を、将来の地域を先導する人材として丁寧に育てていきたいと思っています。

地域起こしのキーパーソンは、若者、よそ者、馬鹿者です。地元の人は確かに地元の事情に詳しい。しかし地元の価値に詳しいとは限らない。見慣れた風景ゆえに、その潜在的な価値に気がつかないこともあるでしょう。それゆえ若者の柔軟な発想、よそ者の（外部の）視点、馬鹿者の一味違う感性（もしくは馬鹿がつくほど夢中になる力）が必要となります。さらに近年、人口減少問題を背景にした地方創生論の文脈では、「関係（絆）人口」の重要性が注目されています。地域の活性化には、定住人口、観光・イベント等に伴う一時的な交流人口の増加に加えて、その中間的な性格を有する人々の輪、すなわち持続的に、また課題解決にまで踏み込んで地域に関わろうとする関係人口の厚みが決め手になるというわけです。

大学、とりわけ岩手に限らず人口流出に悩む地方に立地する大学こそは、若者、よそ者、馬鹿者の宝庫、それも地域内でも有数の、あるいはほとんど唯一の宝庫でしょう。そして学ぶこと、様々な経験を通じて成長することが最大の仕事である学生こそは、有力な関係人口の候補でもあります。PBL型授業の拡充に取り組む大学にとって、学びの場は様々な課題に直面する地域のフィールドに広がっていきます。大学の知を地域へと還元し、同時に地域の教育力を大学へと還元することで、地域創生を先導する人材を持続的に育成していきたいと思っています。皆様の一層のご協力をお願いします。

機構会議

教育推進機構長 丸山 仁

専任教員の採用について

第2回機構会議において、昨年立ち上げた教員選考委員会から、教育推進機構の専任教員（教養教育センター主担当の准教授）として、同志社大学人文科学研究所嘱託研究員などを務める織田健志氏を最終候補者としたという報告がありました。機構会議での審議、投票の結果、同氏の採用を了承しました（9月1日着任）。これで教養教育センターとグローバル教育センターの発足（27年4月）に伴い、新規に補充を認められた、4名（各センター2名）の採用が完了しました。今後の両センターの働きにご期待ください。

専門委員会の設置について

第2回機構会議において、機構長から教育推進機構会議規則第8条に基づく専門委員会の設置を提案し、審議の上了承されました。同専門委員会の任務は、「平成28年度機構会議への申し送り事項」に基づき、「学修支援室の維持・強化」と「教学IR体制の強化」について集中的に審議し、適宜機構会議に提案・報告することです。また機構会議と共に、第3期中期目標・中期計画及び年度計画の内、上記課題に関連する項目の実施を担当します。教学IR体制の整備で得られたデータは、学修支援に活用されます。そこで委員会の名称は、2つの任務を合わせて、「学修支援体制の整備に関する専門委員会」としました。委員構成は、吉澤正人委員長（理工学部評議員）、機構長指名の専任教員3名、各学部選出の委員4名で、設置期間は2年間を予定しています。

ウインター・セッションについて

第3回機構会議において、本年度の高大連携ウインター・セッションの日程（12月25日～27日）、プログラム概要について審議の上、了承しました。本学のプログラム名（テーマ）は、昨年度に引き続き「グローバル（グローバル×ローカル）な大学を目指して一地域に根ざし、世界に羽ばたく！ー」となりました。

今回のウインター・セッションでは、今年度の年度計画（「プログラム全体を見直し、高校生向け講座を拡充する」）を踏まえ、各学部が提供する講義を従来の4講義から8講義（各学部2講義）へと拡充し、参加する高校生が興味関心に応じて講義を選択できるようにしました。昨年度に試行として開講した、グローバル教

育センター提供の共通講義も本実施となります。ウインター・セッションは、地元高校生の進学意欲の向上（大学進学率の向上）につながる貴重な機会です。皆様の一層のご協力をお願いします。

地域リーダー育成プログラムについて

第3期中期目標・中期計画（目標5－計画12）では、大学間連携の強化、特に「いわて高等教育コンソーシアムを核とした地域の大学との連携の強化」が目指されており、具体的には同コンソーシアムの共同教育プログラムである「地域リーダー育成プログラム」の充実と活用（履修者、認定証授与者の着実な輩出）が計画されています。そこで第2回の機構会議には、後藤尚人人文社会科学部教授（いわて高等教育コンソーシアム地域人材育成推進委員会副委員長）に陪席していただき、同プログラムについての詳細な説明と質疑を行いました。今後同プログラムの拡充についても、適宜機構会議、また教養教育センター会議、教育推進連携部門会議等で検討していきます。

成績評価遅延の影響について

第1回機構会議において、「成績評価の遅延が学生の不利益となる」事例について報告がありました。4月の履修申告時に、学生から「成績優秀者に認定されていない」との申し出があり、調査したところ、成績評価の遅延が原因である（成績優秀者の認定に間に合わず、単位不足で認定されなかった）ことが判明したという事例でした。当該学生は、「成績優秀者に認定され、キャップ制の縛りが緩和される」という見込みで履修申告を行う予定であったために、慌てて申し出たようです。追加で成績優秀者の認定を行いましたので、当該学生に関しては事無きを得ましたが、同様の事例は今後も発生する可能性があります。（「保留」評価を含む）成績評価の遅延は、本事例のように成績優秀者の認定、また今年度から全学的に導入されたGPAの判定にも影響を与えます。期限内の成績報告に関して、皆様の一層のご協力をお願いします。

教養教育センター



ごあいさつ

おだ たけし
織田 健志

教養教育センター担当
(准教授・専任教員)

9月1日付で教育推進機構教養教育センターに着任しました。これまで、専攻する日本政治思想史についての研究活動とともに、近畿地方の複数の大学で非常勤講師として初年次教育や政治学などの講義を担当しておりました。

機構やセンターの業務に従事してまず感じたことは、業務内容の多様さです。非常勤講師の立場ながら初年次教育にコミットしていたので、ある程度理解しているつもりでしたが、想像以上に複雑で多岐にわたっていると日々実感しているところです。また、機構やセンターの業務では、授業を円滑に遂行できる環境づくりや、そのために先生方に協力を仰ぐことも多く、自分が授業を「する」際に、そうしたサポートに如何に助けられてきたのかと改めて考えさせられました。それと同時に、大学の教育活動の成否に関わる重責の一端を担い、身の引き締まる思いです。

センターでは教養教育の文化科目等に関する業務を主に担当します。私自身、文化科目に属する歴史・思想分野を専門としており、教養教育の中身が短期的な効用や実利に解消されるべきではないと強く思っております。自分の背中を自分の眼で見ることはできません。現在、無意識の前提や常識となっている価値や規範を相対化し、見直すには歴史的な視点がどうしても必要です。それは科目内容に限った話ではありません。教養教育の中身について、戦後日本の高等教育全体ではもちろん、岩手大学においても1949年の開学以来のさまざまな蓄積があります。現在当然と思われるような制度や仕組みも、先人の試行錯誤を経て徐々に形成・定着していったことはいうまでもありません。そうした歴史の重みをつねに意識しながら、機構やセンターの業務に従事してゆく所存です。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

専任教員 脇野 博

教養教育科目授業公開

平成28年5月30日～6月3日の間、教養教育科目のすべての授業を公開する「平成28年度前期教養教育科目授業公開」を実施しました。この授業公開には、教養教育に限らず、学部で開講されている専門教育科目の一部も「授業公開」の対象科目として加わっています。今年度前期は延べ84名の方に来ていただきました。

「地域課題演習」試行科目の説明会開催

PBLを導入した課題解決型科目である「地域課題演習A～H」(2年次以上、選択科目)は、平成28年度入学生が2年次になる平成29年度から開講しますが、今年度もそれに先立ち、7科目の試行を実施することにしました。そこで、平成28年度に試行を実施する授業担当者による学生向けの説明会を、平成28年5月25日と5月30日の昼休みに開催し、2日間で延べ20名ほどの学生が出席しました。説明会では前期・後期に集中講義で実施する6科目について、授業担当者が授業の内容をアピールしました。

地域課題演習A(企業・自治体型) 地域課題演習B(企業・自治体型)
地域課題演習C(地域安全・防災型) 地域課題演習D(文化保存・継承型)
地域課題演習E(国際理解型) 地域課題演習F(国際理解型)
地域課題演習G(男女共同参画型) 地域課題演習H(事業所体験型)



平成28年度に入学されたみなさんは、卒業までに、地域科目、初年次自由ゼミナール(1単位)、地域課題演習科目の3つの科目区分の中から2単位を取得することが必要です。
「地域課題演習」は2年次から履修可能な科目ですが、来年度の履修の参考にぜひご参加ください。

教育推進機構・教養教育センター / COC推進室
平成28年5月 日 開示 学生センター2番窓口

教養教育センター

専任教員 富永 陽子

科目委員会に関する活動報告

平成28年度から実施している教養教育の目標である、「世界や地域で活躍できる人材を育成する上で必要となる多様な学問領域の基礎的知識及び基本的思考力、幅広く深い教養と総合的な判断力、地域の発展に貢献できる豊かな人間性と高い倫理観並びにコミュニケーション能力を涵養する」の達成に向け、科目委員会活動の活性化を図っています。

教養教育を充実させるためには、教養教育を担当する教員数を全学的に増やし、履修人数200人以下の規模で、学生の満足度が高く、選択の幅が十分にある科目を安定的に提供する必要があります。教養教育の担当体制の現状を検証するため、第一回科目委員会委員長懇談会を開催し、以下の項目について検討しました。

1. 科目委員会の任務について
- 2-1. 成績評価基準のガイドラインについて
- 2-2. 授業科目の設定及び担当者について
- 2-3. 新採用教員の科目委員会所属について

科目委員会の任務及び年間スケジュールについて確認するとともに、科目委員会の運営における課題の整理、開講科目・科目数及びクラスサイズの適正化等を図るための審議及び意見交換を行いました。

新規採用教員については、従来は事務的に名簿を確認ののち科目委員会登録について依頼書を送付し、希望科目委員会を記入のうえ提出していただくことで登録していました。

平成28年度当初は、4月1日付で着任した教員18名を含め、平成27年度以降に着任し、科目委員会に未登録の教員が30名以上存在しました。新規採用教員の教養教育への参画を促すために、科目委員会委員長と担当の専任教員が密接に相談し、必要に応じて学部教務委員長等の意向を確認するといった過程を通じて、新規採用教員のマッチングを行いました。

教養教育では、従来科目を担当していた教員の定年退職等によって担当者が減少していくという問題を抱えており、安定的な科目の維持には全学の教員の参画が不可欠となっています。新規採用教員については、教養教育のシステムと現状を説明したうえで、適切な科目委員会に所属できるように活動を行いました。

一方、現時点で教養教育を担当していない教員についても、新たに担当してもらうための取り組みにも着手しています。今後、これまで科目委員長が負担していた業務のうち、開講科目の管理やクラス編成、非常勤講師に関する調整などを教養教育センターが引き継げるよう、科目委員会の組織と機能について検討と必要な見直しを行い、各科目委員長と密接に相談しながら役割分担を進めていく予定です。

また、各教員の教養教育における担当授業科目数及び時間数等のデータ整理を進め、全教員の理解・関心・協力のもとに教養教育の実施が円滑に行われるよう整備を進めていきます。



教養教育センター

専任教員 江本 理恵

学生による授業アンケート

教養教育センターでは、全学共通教育(教養教育)科目を対象に2年に1回のペースで学生による「授業アンケート」を実施しています。この授業アンケートの結果は、個々の授業担当者に返却する他、センター会議

で作成した基準にしたがって「全学共通教育(教養教育)優秀授業科目」を選出しています。

平成27年度後期の優秀授業科目は以下の通りです。

平成28年7月27日には、全学共通教育優秀授業科目の表彰状の授与を行いました。

平成27年度後期 学生による授業アンケートに基づく全学共通教育優秀授業科目一覧

人間と文化

0008 心の理解	立 原 聖 子
0006 心の理解	松 岡 和 生
0015 芸術の世界	煤 孫 康 二
0002 倫理学の世界	宇佐美 公 生

人間と社会

0029 経済のしくみ	杭 田 俊 之
0044 対人関係の心理学	川 原 正 広

人間と自然

0058 物質の世界	寺 崎 正 紀
0055 生命のしくみ	松 原 和 衛

外国語科目(英語総合)

0322 英語総合Ⅱ(初級)	Asano Robert Ken
0319 英語総合Ⅱ(中級)	伊 東 栄志郎
0356 英語総合Ⅱ(上級)	Blair Benjamin Reed
0303 英語総合Ⅰ(中級)	FARR Alan
0340 英語総合Ⅱ(初級)	三 浦 勲 夫
0337 英語総合Ⅱ(上級)	松 林 城 弘

外国語科目(英語コミュニケーション)

0313 英語コミュニケーションⅡ(上級)	Blair Benjamin Reed
0309 英語コミュニケーションⅠ(上級)	Gavin Young
0312 英語コミュニケーションⅠ(初級)	Blair Benjamin Reed
0330 英語コミュニケーションⅡ(初級)	Hareyama James Franciscus
0349 英語コミュニケーションⅡ(上級)	Blair Benjamin Reed

0310 英語コミュニケーションⅠ(中級)	Ishikawa Peggy Marrie
0366 英語コミュニケーションⅡ(上級)	Ishikawa Peggy Marrie

外国語科目(英語以外)

0445 中級フランス語	中 里 まき子
0460 初級中国語(発展)	呉 慧 敏
0465 中級中国語	呉 慧 敏
0447 中級フランス語	横 井 雅 明
0477 上級日本語E	松 岡 洋 子
0411 初級ドイツ語(発展)	遠 藤 スサンネ
0448 中級フランス語	グラ アレクサンドル
0452 中級ロシア語	KOROBov DMITRY

環境教育科目

0066 「環境」を考える	開 龍 美
0067 生活と環境	小 出 章 二

総合科目

0062 これからの健康科学	澤 村 省 逸
----------------	---------

健康・スポーツ科目

01050 バドミントン	清 水 将
01052 バスケットボール	岩 井 恵 理
01060 テニス・体力づくり	鎌 田 安 久
01022 卓球・テニス	本 多 好 郎
01011 体力トレーニング	澤 村 省 逸
01053 バレーボール	鈴 木 大 地



グローバル教育センター



ごあいさつ

しゅはま ゆうじ
主 演 祐二グローバル教育センター担当
(准教授・専任教員)

平成28年4月に、グローバル教育センター専任教員として着任しました。これまでは公立高校や高等専門学校で英語教育や国際交流に携わっており、教歴は10年目になります。今までの指導を振り返ると、「英語が嫌い不得意な学生にどう面白く教えるか」ということに常に悩み、試行錯誤して何とかやってきたように思います。学生指導でもいろいろなことがありましたが、担任した学生たちがくれたプレゼントや、部員が書いてくれた寄書きなどを見ると、今でもその時の鮮やかで温かい思い出に励まされることがあります。

着任して、岩手大学は学生が元気でキャンパスが賑やかだと感じました。朝早くから運動部やサークルが練習に励んでいる光景に驚きました。中央広場でパフォーマンスを披露したり、アカペラやジャグリングの練習をしていたり、駐車場でさんさ太鼓の練習をしていたりと、学生が楽しそうに何かに打ち込んでいる様子が印象的でした。慣れてしまえば何気ない光景かもしれませんが、キャンパスに活気があることは岩手大学の良さの一つだと感じます。

大学の専任教員として働くのは今回が初めてで、着任してしばらくは分からないことや戸惑うことが多くありました。しかし幸運なことに、グローバル教育センター関係の皆さんの他、学部や他センターの先生方が私の部屋まで訪ねて来てアドバイスをくれたり、気晴らしに何か誘ってくれたり、「新人よ、大丈夫か」と気に掛けて頂き、とても有り難く感じました。このような気持ちはふと忘れがちになりますが、出来るだけ思い出すようにして、協力を惜しまず少しずつ恩返しできればと思っています。

センターでの私の主な職務は「岩手大学の英語教育の改善」として認識しています。まだ未熟で見識の狭い人間ですが、これまでの指導経験を生かし、皆様から様々な示唆を頂きながら、実現可能でより良い方向に進めていきたいと思っています。どうぞよろしくお願い致します。

センター長 藪 敏裕

国際交流関係データ 平成28年上半期

○岩手大学留学生数(平成28年5月1日現在)
26ヶ国1地域から計207名(含連合農学研究科)

○交流協定(平成28年4月1日現在)

大学間交流協定 21本
部局間交流協定 28本

○岩手大学生の海外派遣実績

短期留学 48人
交換留学 10人

留学生のためのイベント

○「留学生と市民のガーデンパーティー～世界の屋台村～」
盛岡市との共催で、7月9日(土)に岩手大学中央食堂前で開催され、約600名の来場者で賑わいました。

留学生による料理屋台が並び、11ヶ国・1地域の伝統料理を提供し、ほかでは味わうことの出来ない料理を楽しみました。また、海外の民族舞踊や歌なども披露され、本学の学生、教職員だけでなく、地域の方々、特に家族連れの方が多く来場し、賑やかな国際交流の場となりました。



グローバル教育センター

○文化体験等及び市民との交流

交通安全教室(4月22日(金)開催)で日本での安全な通行を学ぶほか、日本文化体験として5月9日(月)に着付体験を、4月11日(月)に生け花体験を行いました。また、出身国の文化について紹介したり、日本の文化を教えてもらったり等、地域の人たちと交流する機会を持ちました。



○Iwate University Global Village

国際交流に関心のある学生と留学生のための多言語・多文化交流空間を開設し、国際交流関連の講演会及び報告会を実施しました。また、海外派遣の事前研修として語学力習得のための各種プログラム提供、留学オリエンテーション及び帰国者による座談会等を行っています。

○トビタテ！留学JAPAN

2014年から始まった官民協働による海外留学支援制度で、平成28年度後期(第5期)では2名の採択が決まり、これまでに計6名の学生が海外留学を実現させています。

○海外留学のための環境整備・情報提供

海外研修・留学ガイドブックを作成し、各種オリエンテーションや個別留学相談を行っています。

学生の留学・国際交流サポート

○「SCIP」短期研修プログラム

「エネルギーと持続可能な社会」をテーマとした短期の海外派遣プログラムで、9名の学生が参加し、事前準備としてエネルギー事情を学習した上で、2グループに分かれてアイスランド、スウェーデンで研修を行いました。

○陸前高田グローバルプログラム

立教大学および陸前高田市との連携により、7月後半～8月前半にかけて、陸前高田市において今年度初めて実施した学修プログラムです。

本学の学生2名、立教大学の学生12名、および協定校のアラスカ大学アンカレッジ校など海外大学の学生6名が参加し、現地小学生との英語キャンプ、夏祭りを通じた現地住民との交流事業を行うとともに、陸前高田市の復興に関する現状や取組について日英複言語で学びました。



教育推進連携部門

部門長 松川 倫明

1. 平成28年度全学FD研修の実施について

岩手大学の中期計画に学事暦の柔軟化の検討があり、理工学部や人文社会学部において、クォーター制が試行されている。このような背景があり、クォーター制に関するFD研修を行い、教員の教育力向上を図った。以下に実施したプログラムを記載する。

○日時：2016年9月2日（金）

10：00～15：00

○場所：教育学部1号館2階 北桐ホール

午前／挨拶 10：00～ 丸山教育推進機構長

講演 10：10～12：00

演題 「開学20年来のクォーター制について」

講師 高知工科大学・名誉教授 坂本 明雄先生

午後／講演 1：30～3：00

演題 「クォーター制の意義と課題について」

～内部質保証システムから垣間見えてきたこと

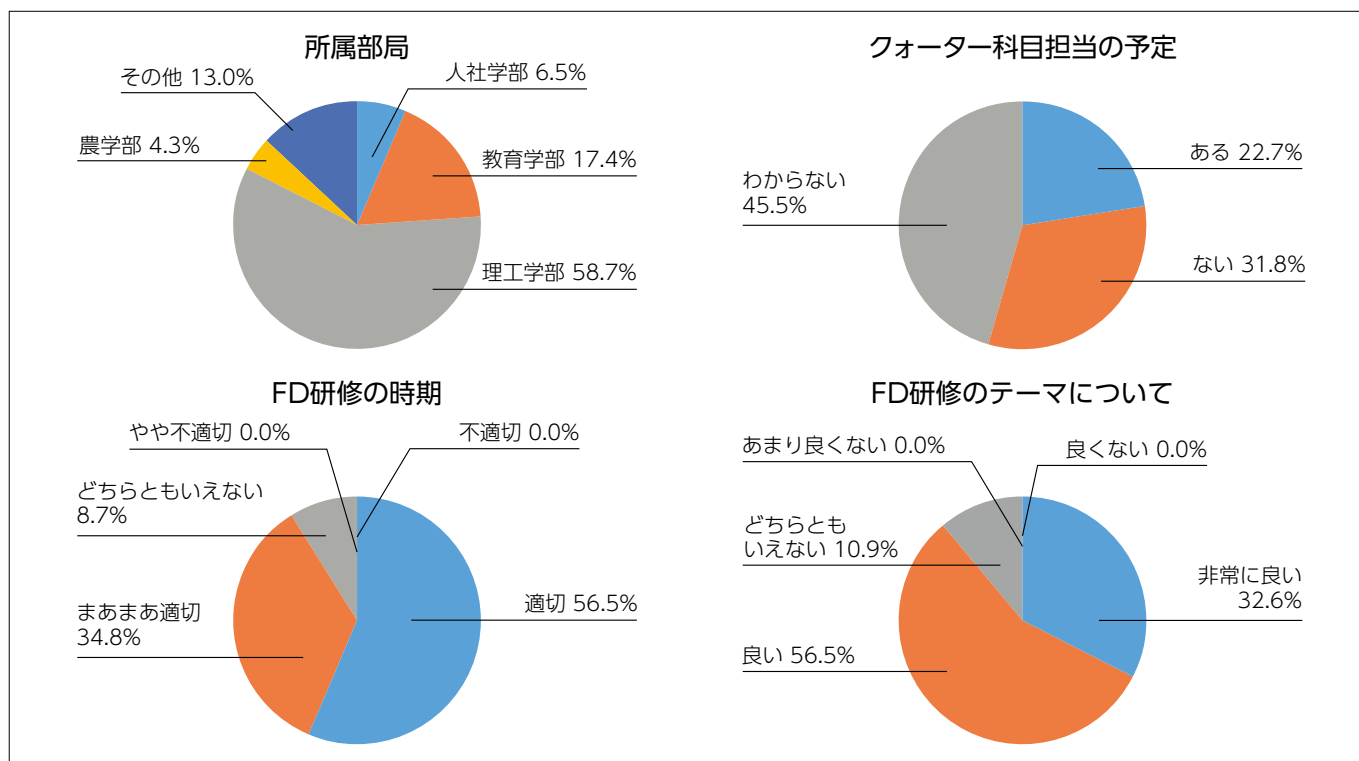
講師 お茶の水女子大・教授 半田 智久先生

午前の講演は、高知工科大学における約20年にわたるクォーター制教育の取り組みについて、開学20年来のクォーター制の検証、8週16コマ集中学修の強みや学生・教員・職員からの声を中心に実施した。

午後の講演は、2014年度に全学導入されたクォーター制の取り組みについて、全学部・大学院での実施状況、費用対効果、多様化する教育様態への対応、学修の質と量の観点から講演していただいた。

岩手大学においても教育効果、留学機会の確保、研究専念期間の確保の観点から、クォーター制の重要性が高まっており、今回のFDのテーマは適当な設定であったと理解される。実際に、FD研修の参加者数は、午前の部55名、午後の部40名であり、延べ100名に近い教員が出席した。

午前のFD参加者のアンケート結果の一部を以下に紹介する。



2. 平成28年度専門科目における前期クォータ科目開講状況

工学部では、平成27年度から一部の専門科目（5科目）をクォータ科目に変更して実施しているが、平成28年度からは、理工学部・専門基礎科目（微分積分

学Ⅰ）にてクォータ科目が導入され、1単位科目を含めると27コマの授業が前期の第一・第二クォータに実施されている。文系学部の人文社会学部でも8コマが実施されている。

学生による授業アンケートの結果を一部紹介する。

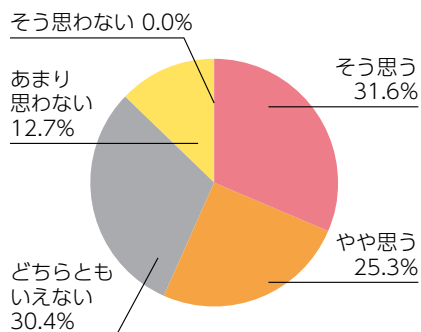
教育推進連携部門

以下にあるように、短期集中型（週二回月・木または火・金開講）の授業方式により、学生による学修効果の評価は、上級・中級クラス5割～6割が肯定的な意見であった。一方、学力に不安のある初級クラスでは、4割～5割弱程度であった。履修科目間の接続の最適

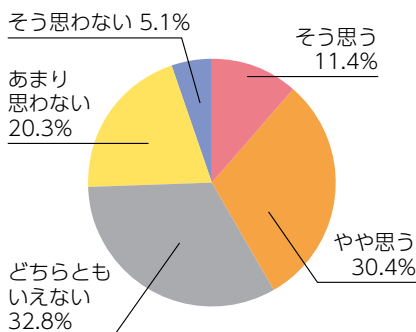
化や試験が分散されるなど教育効果がある反面、一部の学力不足の学生からは、授業の速さに対応できないという意見もあり、科目の内容と受講者の学力レベルによっては、従来のセメスター科目が適当な場合もあると思われる。

(1) 微分積分学I (習熟度別クラス編成) 【上級クラス】(1年・第一クォータ)

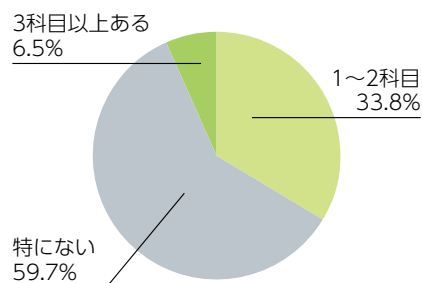
Q1.学修効果



Q2.学修時間の増加

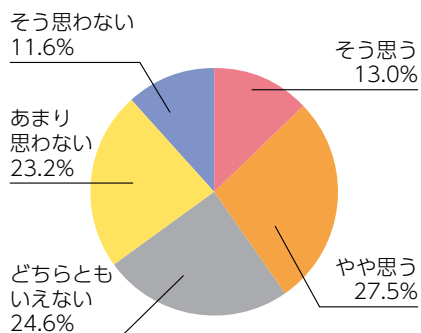


Q3.短期集中型授業の要望

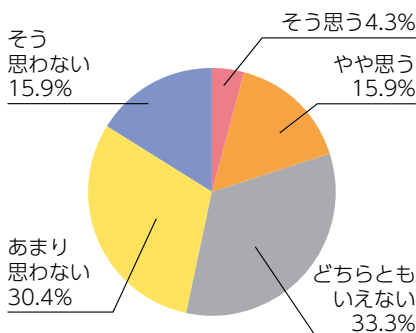


【初級クラス】(1年・第二クォータ)

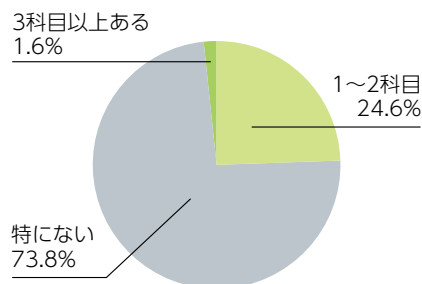
Q1.学修効果



Q2.学修時間の増加

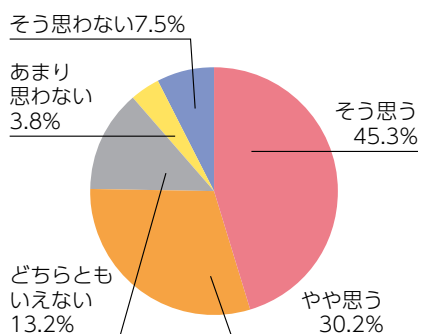


Q3.短期集中型授業の要望

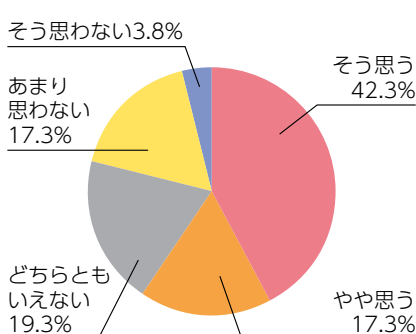


(2) プログラム言語及び演習Ⅱ (情報コース2年・第二クォータ)

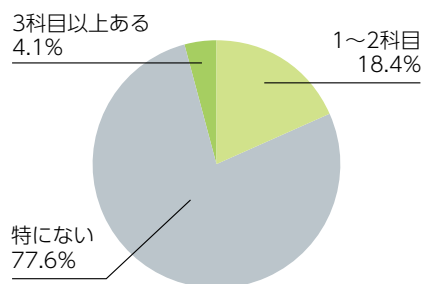
Q1.学修効果



Q2.学修時間の増加



Q3.短期集中型授業の要望



学生支援部門

部門長 名古屋 恒彦

平成28年度前期駐輪指導の実施

構内環境改善と新入生への学内交通ルールの周知を図るため、4月18日(月)～22日(金)まで学生支援部門委員、学部学生委員、学生議会運営委員会委員及び学務部職員が協働で正門、中央学生食堂前、館坂門、工学部北門付近で駐輪及び交通指導を実施しました。

また、今回も21日(木)と22日(金)の2日間盛岡東警察署及び盛岡市交通指導員の協力により、朝の交通指導も実施しました。

第59回盛岡・つなぎ間ロードレース大会の開催

5月21日(土)に学生163名、教職員14名の参加を得て、第59回盛岡・つなぎ間ロードレース大会を開催しました。

当日は好天の下、176名が完走を果たし、学部対抗の部は理工学部が、サークル対抗の部は走友会がそれぞれ優勝しました。



東日本大震災被災学生への入学料・授業料等の減免を実施

平成28年度も引き続き、東日本大震災で被災した学生に対して、通常の免除枠とは別に入学料、授業料の減免と寄宿料の免除措置を行いました。

平成28年度Let'sびぎんプロジェクトの実施

Let'sびぎんプロジェクトは、学生が共同で行う独創的なプロジェクトを支援するもので、1件あたり50万

円を上限に経費を支援します。

今年度は、書類審査及び面接の結果、3件の地域貢献事業を含む6件を採択しました。

財団法人等から東日本大震災被災学生へ奨学金を給付

平成28年度も引き続き、東日本大震災被災学生向けの財団法人等からの奨学金と岩手大学東日本大震災学生支援募金を原資とする奨学金を、被災状況を考慮した選考基準に基づき給付しました。

学生特別支援室の活動状況

学生特別支援室運営会議では、修学上特別な支援を要する学生として今年度前期に23名を認定し、専任のコーディネーターが中心となり、チューターの配置などの具体的な支援を行いました。

前期寮生と学生指導担当教職員との懇談会

6月17日(金)に北謳・紅梅寮生と、7月5日(火)に自啓・同袍寮生と学生指導担当教職員とが、寮運営の在り方などについて、前期の懇談会を行いました。

平成28年度成績優秀者の授業料免除交付式

7月29日(金)に、各学部から選出された12名の学生に対し、平成28年度の成績優秀者授業料免除交付証を授与しました。

学生による地域貢献活動

材木町よ市、上田夏祭り、上田公民館の主催事業などでサークルや同好会が積極的にパフォーマンスや事業の支援を行うなど大学周辺への地域貢献活動を実施しました。



材木町よ市



上田夏祭り

キャリア支援部門

部門長 関野 登

平成27年度学部卒業生の進路状況

学部毎の進路状況は、次のとおりです。

	公務員	教 員	民 間	大学院進学
人 社	71(75)	5(2)	106(113)	13(15)
教 育	31(36)	76(69)	78(80)	21(25)
工	43(37)	2(1)	167(128)	187(221)
農	65(66)	3(1)	84(88)	46(53)
合 計	210(214)	86(73)	435(409)	267(314)

*()は平成26年度卒業生 (単位:人)

就職率は全学部で95.4%となり、前年度より1.7%上昇しました。また、岩手県内就職率は全学部で38.0%となりました。

平成28年度上半期キャリア形成支援事業

(1) 平成28年度上半期に実施した主なキャリア形成支援事業は、次のとおりです。

4月：集団面接実践練習講座、
グループディスカッション実践練習講座

5月：集団面接実践練習講座、
グループディスカッション実践練習講座

6月：就職活動準備スタートガイダンス
自分を知るガイダンス、
「働く」を考えるガイダンス
自己分析対策ガイダンス

7月：業界・企業・職種研究ガイダンス、
就職活動リスタートガイダンス

8月：就職活動リスタートガイダンス(実践編)

(2) 個別就職説明会

185の事業所から個別就職説明会の開催申込があり、学生から参加申込のあった75の事業所が実施しました。事業所からの開催申込件数は、昨年度と比較して1.4倍となりました。

(3) 新入生等へのキャリアカウンセリングの開催

平成28年度より、在学生に少しでも早く自身のキャリア形成に取り組む必要性を意識付けさせ、そのことで充実した学習と大学生活を実現させ、延いては希望する進路先に向かい自分自身で歩み続けることへ支援の第一歩とすることを目的として、4月19日～5月20日までの期間中、計7日実施しました。



新入生等へのキャリアカウンセリングの様子

(4) 入学希望者とその保護者向け就職説明会の開催

8月10日(水)のオープンキャンパスにおいて、来場者の入学希望者とその保護者向けに大学生の就職活動のシステムや本学のキャリア形成支援制度に関する説明会を実施しました。

39名の参加者からは、大学生の就職活動の現状や岩手大学の取組が分かり有意義でした、との声が多く聞かれました。



入学希望者とその保護者向け就職説明会の様子

(5) 事業所見学バスツアーの実施

平成28年度より、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の一環として、岩手県内の優良事業所をできるだけ多くの学生に知ってもらい、岩手県内就職率の向上に繋げることを目的として、昨年度から実施している事業所見学バスツアーを4回実施しました。

企業と市役所等を見学して、OB・OGやネットの情報では分からない仕事や将来設計に関するリアルな意見交換を行ったほか、企業の職員の方からの熱いメッセージを頂戴したり先輩の仕事へのひたむきな取組姿勢が後輩にしっかりと伝わり、今後の就職活動へのモチベーションとなりました。

キャリア支援部門

①奥州市内事業所見学バスツアー

実施日：8月24日(水)

見学先：(株)アイディーエス、(株)デジアイズ、
(株)フジキン東北工場、奥州市役所

参加者：学生22名、教職員5名



奥州市役所での様子

②一関地域事業所見学ツアー

実施日：8月31日(水)

見学先：SWS 東日本(株)、世嬉の一酒造(株)、
(株)岩手日日新聞社、一関市役所

参加者：学生27名、教職員3名



世嬉の一酒造(株)での様子

③北上市事業所見学バスツアー

実施日：9月6日(火)

見学先：(株)ジャパンセミコンダクター、
北上市役所、(株)システムベース、
東北K A T(株)、

参加者：学生12名、教職員4名



(株)ジャパンセミコンダクターでの様子

④花巻市事業所見学バスツアー

実施日：9月14日(水)

見学先：花巻農業協同組合、花巻温泉(株)、
サンポット(株)

参加者：参加学生7名、教職員3名



花巻温泉(株)での様子

キャリア教育科目の実施

(1) キャリアを考える：履修者72名



7月5日の講義の様子

(2) 地場産業・企業論(県立大学との共同開講)
履修者13名(岩大8名、県立大5名)

学修支援体制の整備に関する専門委員会

専任教員 江本 理恵

教学IRの取り組み

教育推進機構では、第3期中期目標・中期計画期間中の重点取り組み項目のうちの1つである「教学IRの手法を活用して学生の学修成果の可視化を図り、大学院生による学部学生への学修支援体制を構築し、教育の質保証を実現するための基盤を形成する」を推進するために、機構の下に「学修支援体制の整備に関する専門委員会」を立ち上げました。この委員会は、主に教学IRの推進と教学IRや学修支援室を活用した学生への学修支援体制の推進という2つのことを取り扱います。

IRとは、Institutional Research（機関研究）の略で、一般に、教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援するための調査研究を意味します。そのうち、特に教育を対象としたものを教学IRとし、多くの大学で入試や成績と学生調査の結果を紐付けた分析等が行われています。これは、急激な状況の変化に対応できるよう、今までの「経験と勘」に頼った教育から、ある程度の「エビデンス（証拠）」に基づいた教育への緩やかな深化が教育機関に求められていることでもあります。

教育推進機構では、平成27年に、教学IRの基盤となるデータベースシステムと分析ソフトを導入しています。このデータベースに学生に関する情報をできる限りそのまま（将来的にどの情報が必要になるのかわからないので）蓄積することを目標とし、学務や入試の情報システムからの情報に加えて、図書館の利用状況や進路などの情報の取り入れを試みています。しかし、情報システムとして構築済みのものであれば、そのデータベースの構成と内容を移植できるのですが、担当者が手元でエクセル等で管理しているような場合は、担当者が替わると蓄積されるデータ項目も変わるようなケースも見られ、継続的に活用できる形での取り込みには苦戦をしています。また、「どのデータから何がわかるか」というのは手探り状態で、ビッグデータの活用等でも話題に上がるのですが、データから「何と言えのかわからない」状態で開始するプロジェクトなので、しばらくは試行錯誤を繰り返すことになりそうです。

現時点では、平成22年度入学以降の学生に関する入試データと学務関連（成績関連）データの収集が完了し

ているので、この2つのデータの紐付け作業に取り組んでいます。さて、これらのデータから何が見えてくるのでしょうか。

学修支援室とは、平成25年度に図書館に設置した学生のための学修支援の場で、退職教員と教育推進機構の専任教員とで学生からの学修相談に対応しています。現在、ここに「学修支援論」という授業を履修した大学院生によるTAや学部学生によるSAに入ってもらい、教員と一緒に学生の学修支援にあたる構想があり、この委員会で議論を進めていきます。

この専門委員会は、教学IRで得られた学生に関する情報を、学修支援室での支援を含めた広い範囲での学修支援に活用することを目指しています。正直なところ、教学IRの成果を教育の現場に反映させるのは簡単ではないのですが、「エビデンスに基づいた教育」を目指し、存在して大量のデータの中から、何らかの知見を見いだして教育の現場に活かしていきたいと考えています。

なお、委員会では、教学IRシステムから得られるデータを学部等で活用したい場合のルール作り等にも取り組んでいます。しばらくの間は、学生センターA棟3階の教育推進機構にて閲覧できるようにする予定です。

専門委員会委員名簿 2016.8.5時点

委員長	吉澤 正人（理工学部）
教育推進機構 専任教員	江本 理恵
	主演 祐二
	早坂 浩志
各学部委員	中村 安宏（人文社会科学部）
	遠藤 匡俊（教育学部）
	嶋田 和明（理工学部）
	小藤田久義（農学部）



「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」は、文部科学省が平成27年度に開始した「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に組み込まれました。これに伴い本学が大学COC事業として平成25年度から実施している「地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト」は、本学が同プロジェクトを基盤に他大学、自治体、民間団体の参加を得てCOC+事業として申請・採択された「ふるさと創生創造プロジェクト」と一体として取り組んでいます。

「地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト」

震災復興に関する学修

平成26年度から取り組みがスタートした震災復興に関する学修は、今年度で試行を含め3回目の実施となりました。

参加した学生のレスポンスカードの中には、震災復興に関する学修に参加し、学生自ら動き始めた様子が伝わるものもあります。

教育学部学生のレスポンスカードより(一部抜粋)

私は今まで、震災の事を教材として扱う事に戸惑いを感じていました。(中略)大切な人を亡くし、本当は話すがつらいであろうことを話してくださった臼沢さん、東梅さんの姿を見て、「言葉にならない」は逃げ道であり、やはり語って伝えることが大切なのだと感じました。(中略)今回の被災地訪問を受け、私は、“三陸復興サポート学生委員会”に入ることになりました。できることは本当に少ないと思うのですが、岩手の沿岸が復興していく姿をしっかりと見つめていきたいです。

平成28年度震災復興に関する学修訪問先一覧

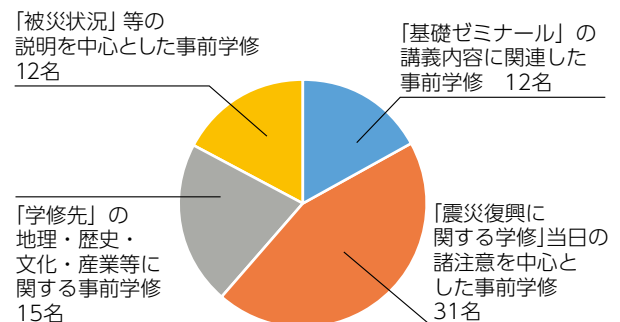
	日付	行先	参加学部(学科、コース)	人数
1	4/23	大槌町	教育学部	13名
2	4/24	久慈市→田野畑村	農学部 植物生命科学科	44名
3	5/7	釜石	農学部 食料生産環境学科	63名
4	5/8	釜石市→陸前高田市	教育学部	13名
5	5/14	岩泉町	農学部 動物科学科	31名
6	5/14	大船渡市	人文社会科学部	8名
7	5/14	久慈市	人文社会科学部	30名
8	5/15	久慈市→田野畑村	人文社会科学部	15名
9	5/15	宮古市	教育学部	14名
10	5/21	岩泉町	教育学部	14名
11	5/21	釜石市	農学部 森林科学科	32名
12	5/21	久慈市→田野畑村→普代村	人文社会科学部	9名
13	5/21	宮古市	理工学部 電気電子通信コース	64名
14	5/28	釜石市→大船渡市	教育学部/人文社会科学部	32名
15	5/28	洋野町	人文社会科学部	15名
16	5/28	大槌町	人文社会科学部	15名
17	6/4	大槌町	人文社会科学部	29名
18	6/4	一関市	農学部 応用生物化学科	42名
19	6/4	田野畑村	人文社会科学部	6名
20	6/4	大船渡→釜石	理工学部 機械科学コース	40名
21	6/4	釜石→大船渡	理工学部 機械科学コース	40名
22	6/11	大槌町	人文社会科学部	41名
23	6/11	大船渡市→釜石市	人文社会科学部	12名
24	6/11	釜石市	教育学部	14名
25	6/11	宮古市	理工学部 社会基盤・環境コース	66名
26	6/11	大槌町	教育学部	13名
27	6/18	大船渡→釜石	教育学部	13名
28	6/18	陸前高田市	人文社会科学部	10名
29	6/18	宮古市	教育学部	15名
30	6/25	釜石市→大船渡市	理工学部 知能・メディア情報コース	62名
31	6/25	田野畑村→久慈市	理工学部 化学コース	67名
32	6/25	野田村→久慈市→田野畑村	人文社会科学部	8名
33	7/2	釜石市	理工学部 マテリアルコース	51名
34	7/2	釜石市	理工学部 数理・物理コース	32名
35	7/10	一関市	教育学部	19名
36	7/16	久慈市→田野畑村	理工学部 生命コース	29名
37	7/16	宮古市	教育学部	13名
38	7/23	野田村	教育学部	16名
39	7/23	大船渡市→釜石市	農学部 共同獣医学科	35名

※理工学部は科名を抜いて表記

合計1,085名

教養教育センター専任教員による事前事後学修の支援

平成27年度の「震災復興に関する学修」を担当した教員へのアンケートより、事前学修の内容が、学修当日の諸注意を中心としたものとどまっていることがわかりました。



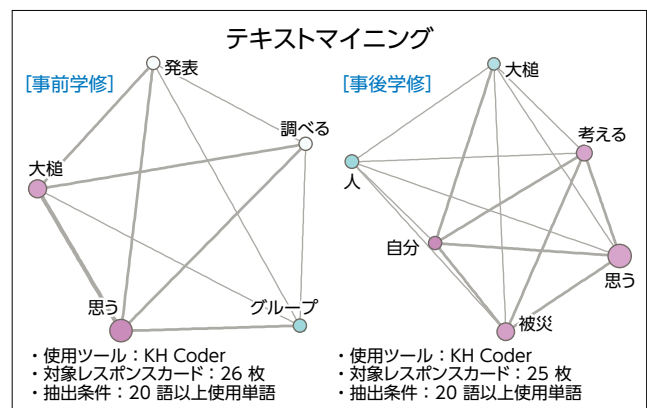
*平成27年度震災復興に関する学修教員アンケートより
／回答者39名

【質問】今回の「震災復興に関する学修」に際し、どのような事後学習を実施されましたか。(複数回答可)

そこで、訪問先での学修をより効果的なものにするために、事前・事後学修内容の充実を図り、希望する教員には必要な学修支援を実施することとし、教養教育センターの富永准教授が事前・事後学修のグループワークを支援しました。



富永准教授による事前学修の学修支援の様子



【ふるさといわて創造プロジェクト】

活動拠点の設置と推進体制の整備

大学COC事業と平成27年度に採択されたCOC+事業の「ふるさといわて創造プロジェクト」を推進するCOC推進室は、平成28年4月にこれまでの学生センターA棟3階から大学事務局棟3階に拠点を移すとともに3名の特任教員及び事務職員1名が新たに参加し、下記のスキームに基づいて取り組んでいます。

- ・猪又優特任准教授(4月採用、キャリア教育担当)
- ・船場ひさお特任准教授(同、インターンシップ担当)
- ・赤木徳顕特任教授(6月採用、起業家人材育成担当)
- ・八重樫喜陽地域連携・COC推進課主査(7月異動)

若者・女性地域定着Project

今年度から参加大学と一緒に、奥州市、一関市、北上市及び花巻市と連携して岩手県内事業所見学バスツアーを実施しました。参加者は、4カ所合計で64名(岩

大57名、県大5名、盛大1名、杏林大1名)でした。

また、インターンシップin東北には、本学から121名が参加しました。

三陸復興&先導モデル創出Project

東日本大震災により甚大な被災を受けた陸前高田市の高田東中学校校舎(平成28年12月に新校舎に移転予定)を活用して、立教大学及び陸前高田市とともに「陸前高田グローバルキャンパス(通称：たかたのゆめキャンパス)」を設置することで協議を進めています。

起業家人材育成Project

起業家、リーダー人材育成のため、協議会の取り組みとして「いわてキボウスター開拓塾」の塾生を募集し、参加大学から26名が参加して10月から活動を開始しました。

大学・高専での教育と地域での活動を通じて、学生の岩手県への関心を高め、地元定着の増加を目指します



大学・高専での教育

いわて創造人材

地域の大学・高専として、地域を志向した科目を整備し、地域に貢献する人材を育成します

いわてを知り、理解する

情報収集力 理解力

いわてを説明する

発信力

いわてをつなぐ

コミュニケーション力 組織力 実践力

いわての未来を創造する

課題解決力 企画力 行動力 創造力

地域での活動

若者・女性地域定着Project

インターンシップ強化などで企業の採用を応援します

Action1-1 地域企業・団体の魅力向上

- 産学官連携の合同採用システム
- 大学間連携による地元企業見学&交流会
- 企業・団体向け人材育成セミナー

Action1-2 インターンシップの強化

- NPO等との連携によるインターンシップ運営体制の構築
- 県外者も参加する実践型インターンシップ(オーダーメイド/体験型)

Action1-3 地元大学進学率の向上

- 中学生・高校生向け大学キャラバン
- 中学生・高校生向け大学授業体験

三陸復興&先導モデル創出Project

三陸の復興を通じて社会や産業の新しいモデルをつくります

Action3-1 復興人材の育成

- 学生・教員による被災地支援活動の継続
- まちづくり・コミュニティ再建支援

Action3-2 なりわい・コミュニティの再生

- 大学サテライトを活用した連携プラットフォームの構築
- 企業CSV活動と連携した復興支援・地方創生活動の推進

Action3-3 被災地の産業振興支援

- 新たな農林水産業ビジネス支援
- 被災地体験型の観光ビジネス支援

Action3-4 被災地先導モデル創出

- 復興・創生のための新たな活動拠点の設置
- 水産高度化人材(水産プロモーター)の育成

新産業&雇用創出Project

新たな産業、事業を創り出し雇用を生み出します

Action2-1 大学資源活用による産業創出

- 大学隣接インキュベーション/イノベーションセンターとの連携強化
- 新産業クラスター形成のための各種取組の推進

Action2-2 地域特産品の販路拡大・ブランド化支援

- 地域特産品の首都圏・海外への販売・展開支援
- 学生参加の商品開発・マーケティング活動支援

Action2-3 大学の知を活用した地方創生支援・人材育成

- 地方創生実現に向けた共同研究の推進
- 自治体の地方創生総合戦略実現を支援

起業家人材育成Project

新しいことにチャレンジする人材を地域に送り出します

Action4-1 地域リーダーとの協創体験

- 地域課題に挑むリーダーのもとに学生を派遣

Action4-2 新事業への挑戦を支援

- 模擬会社経営、起業家人材育成道場等による起業家人材の育成

目標

項目	H26年度	H31年度
県内就職率	45%	⇒ 55%
新規雇用創出数	0人	⇒ 16人

学生のみなさんへ

地域に出かけ、地域で活動することが学生生活と今後の人生を豊かにするかけがえのない経験になります。インターンシップや地域をテーマとする学習・演習に参加しませんか。

企業のみなさんへ

インターンシップの受け入れ、起業家等育成のための講師派遣や実践の場の提供にご協力ください。また、大学・高専との共同研究等により新技術・新製品を開発してみませんか。

自治体のみなさんへ

みなさんが目指す地方創生の実現のために、インターンシップ受け入れ体制の構築や、大学・高専との連携による地域企業支援の技術開発や商品開発への支援をお願いします。

アイフォリオ

専任教員 江本 理恵

Ith Folioの稼働開始

平成28年7月より「Ith Folio(アイフォリオ)」が稼働しました。

「アイフォリオ」は、大きく2つのシステムから構成されています。1つめが「履修状況の見える化」システムです。これは、学務情報システムのサブシステムで、現在の履修状況(取得した単位や成績、卒業要件に照らし合わせた単位の充足状況等)を、学生本人及び教員(現在は主に担任教員)が確認できます。ただし、このシステムは、あくまでも学務情報システムに登録されている自身のデータを「見る」だけです。そこで、学生と教員が双方向でアクションを加えられるシステムとして、もう1つの「達成度自己評価システム」があります。これは、「学位授与の方針」の達成状況等を可視化して提示し、かつ、入学時から継続的に自己評価させることを通して、卒業時の学修成果を可視化することを目的としたシステムです。これらの2つのシステムをあわせて「アイフォリオ」として運用をしています。

「達成度自己評価システム」は新潟大学のNBASをベースにしたシステムで、単位の取得状況から学位授与の方針の達成状況をグラフで表示する機能と、学位授与の方針達成状況について、チェック・リストを用いて自己評価する機能とがあります。

学位授与の方針の達成状況をグラフで表示する時には、昨年度から今年度当初にかけて各学部で策定してもらった「カリキュラム・チェック・リスト」を用います。学生が取得した単位(成績)と重みとを掛け合わせ、足し合わせてグラフを表示させます。

学位授与の方針の達成状況を自己評価する時には、評価のよりどころ(評価基準)となる「チェック・リスト」も同時にチェックします。この「チェック・リスト」とは、こちらも昨年度から今年度当初にかけて各学部で策定してもらった「学位授与の方針達成状況自己評価チェック・リスト」となります。

学生は単位取得状況からの学位授与の方針達成状況をグラフで量的に確認し、学位授与の方針達成状況自己評価チェック・リストに沿って自己評価を行い、さらに、履修した授業、1週間の時間の使い方や学修体験等の評価を行います。これらの評価を行うと、前述の「履修状況の見える化」システムにアクセスができ、最新の成績を確認できるようになります。

平成28年7月より平成28年度入学生からを対象として「アイフォリオ」を稼働させたところ、9月30日現在で863名(対象学生数:1,079名・登録率:約80%)の自己評価の登録があり、順調な滑り出しを見せることができました。今後の課題としては、学生に対する周知がほとんどできず、アクセスできていない学生も2割以上存在するので、彼らにシステムにアクセスさせ、自己評価を促すことが必要でしょう。また、教育プログラムの中にポートフォリオ指導を取り入れている人文社会科学部、理工学部の先生方とは積極的に意見交換をし、より効果的なポートフォリオ指導につなげたいと考えています。

将来的には、この「アイフォリオ」の学生の自己評価等のデータを教学IRシステムに取り込み、入試データや単位取得状況、成績データとの関連を調べてみようとも計画しています。

学生向けチラシ

平成28年8月から アイフォリオと呼んでください

Ith Folio が稼働します!

Ith Folio では何ができるの?

- ★最新の履修状況や単位の取得状況、成績を確認することができます。※1
- ★アイアシスタント等で提出したレポートファイル等を取りまとめることができます。
- ★卒業時までに身に付けるべき「学位授与の方針」の達成状況をグラフで確認できます。
- ★就職やその他の資格の取得に必要な単位の修得状況を確認できます。※2
- ★「学位授与の方針」の達成状況、履修科目、学修状況等について自己評価できます。※3
- ★年間の目標や達成に向けての予定、成果等について記録することができます。※4

Ith Folio にはどうやってアクセスするの?

★アイアシスタントにログインしてパスワードをクリックしてください。※5

この画面が表示されます。

※1:最新の成績を確認するには、定められた自己評価を登録する必要があります。詳しくは、メッセージ等で確認してください。
 ※2:アイアシスタントの「資格登録」から表示させたい教科等を登録する必要があります。
 ※3:最新の成績を確認するためには必須の自己評価項目です。
 ※4:人文社会科学部の学生は必須です。
 ※5:2016年度新入生からアクセスできます。それ以前入生の学生はアクセスできません。

アイフォリオに関する質問等は、学生センターA棟3階の教育推進機構までお願いします。

©2016 IWATE UNIVERSITY | Center for Teaching, Learning and Career Development.
 岩手大学教育推進機構

機構会議、センター会議及部門会議名簿

教育推進機構会議委員名簿

(平成28年9月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
機構長	丸 山 仁	理事(教育・学生担当)・副学長
副機構長 教養教育センター長	松 林 城 弘	人文社会科学部
副機構長 グローバル教育センター長	藪 敏 裕	教育学部
教育推進連携部門長	松 川 倫 明	理工学部
学生支援部門長	名古屋 恒 彦	教育学部
キャリア支援部門長	関 野 登	農学部
専任教員	脇 野 博	教育推進機構
	松 岡 洋 子	教育推進機構
	尾 中 夏 美	教育推進機構
	江 本 理 恵	教育推進機構
	Anders Carlqvist	教育推進機構
	早 坂 浩 志	教育推進機構
	平 井 華 代	教育推進機構
	富 永 陽 子	教育推進機構
	主 濱 祐 二	教育推進機構
	織 田 健 志	教育推進機構
副学部長又は評議員	宮 本 ともみ	人文社会科学部
	菊 地 洋 一	教育学部
	吉 澤 正 人	理工学部
	倉 島 栄 一	農学部
各学部の教務(学務)委員会 委員長	中 村 安 宏	人文社会科学部
	犬 塚 博 彦	教育学部
	嶋 田 和 明	理工学部
	小藤田 久 義	農学部
学務部長	八 田 弘	学務部

教養教育センター会議委員名簿

(平成28年9月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
センター長	松 林 城 弘	人文社会科学部
副センター長／兼務教員	齋 藤 博 次	人文社会科学部
科目委員会委員長 兼務教員	齋 藤 博 次	外国語科目委員会
	澤 村 省 逸	健康・スポーツ科目委員会
	木 村 彰 男	情報科目委員会
	開 龍 美	文化科目委員会
	藤 本 幸 二	社会科目委員会
	西 崎 滋	自然科目委員会
	中 西 良 樹	科学技術科目委員会
	中 澤 廣	環境科目委員会
	中 島 清 隆	地域科目委員会
	脇 野 博	教育推進機構
専任教員	尾 中 夏 美	教育推進機構
	江 本 理 恵	教育推進機構
	富 永 陽 子	教育推進機構
	織 田 健 志	教育推進機構
	主 濱 祐 二	教育推進機構
	後 藤 尚 人	人文社会科学部
各学部教務(学務)委員会 委員長又は副委員長	遠 藤 匡 俊	教育学部
	嶋 田 和 明	理工学部
	小 出 章 二	農学部
	長 代 健 児	学務部
教務企画課長		

機構会議、センター会議及部門会議名簿

グローバル教育センター会議委員名簿

(平成28年9月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
センター長	藪 敏 裕	教育学部
副センター長／専任教員	松 岡 洋 子	教育推進機構
専任教員	尾 中 夏 美	教育推進機構
	Anders Carlqvist	教育推進機構
	平 井 華 代	教育推進機構
	主 濱 祐 二	教育推進機構
	織 田 健 志	教育推進機構
各学部の国際交流委員会委員 又は教務(学務)委員会委員から 選出された教員	白 倉 孝 行	人文社会科学部
	本 田 卓 人	教育学部
	吉 澤 正 人	理工学部
国際課長	木 崎 景 一	農学部
	斎 藤 幸 代	学務部

教育推進連携部門会議委員名簿

(平成28年5月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	松 川 倫 明	理工学部
副部門長／兼務教員	阿久津 洋 巳	教育学部
専任教員	脇 野 博 子	教育推進機構
	松 岡 洋 子	教育推進機構
	江 本 理 恵	教育推進機構
	富 永 陽 子	教育推進機構
各学部教務関係委員会から 選出された教員	後 藤 尚 人	人文社会科学部
	天 木 桂 子	教育学部
	嶋 田 和 明	理工学部
各学部FD 又は教育評価を 担当する委員会から 選出された教員	山 下 哲 郎	農学部
	池 田 成 一	人文社会科学部
	川 口 明 子	教育学部
	大 坊 真 洋	理工学部
学務課長	國 崎 貴 嗣	農学部
教務企画課長	山 崎 義 夫	学務部
	長 代 健 児	学務部

学生支援部門会議委員名簿

(平成28年9月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	名古屋 恒 彦	教育学部
専任教員	早 坂 浩 志	教育推進機構
	平 井 華 代	教育推進機構
	織 田 健 志	教育推進機構
	齋 藤 伸 治	人文社会科学部
兼務教員	宮 川 洋 一	教育学部
	西 村 文 仁	理工学部
	松 原 和 衛	農学部
	菊 池 孝 美	人文社会科学部
各学部選出教員	鎌 田 安 久	教育学部
	海 田 輝 之	理工学部
	落 合 謙 爾	農学部
学生支援課長	今 野 和 男	学務部

キャリア支援部門会議委員名簿

(平成28年5月1日)

	氏 名	担 当 部 局 等
部門長	関 野 登 博	農学部
専任教員	脇 野 博 子	教育推進機構
	Anders Carlqvist	教育推進機構
兼務教員	樋 口 知 志	人文社会科学部
	重 松 公 司	教育学部
	水 野 雅 裕	理工学部
	武 田 純 一	農学部
キャリア支援課長	佐 藤 祐 一	学務部
部門長が必要と認めた者	猪 又 優	COC 特任准教授

erudio25

2016年12月発行

国立大学法人 岩手大学 教育推進機構

Iwate University : Center for Teaching, Learning and Career Development
〒020-8550岩手県盛岡市上田3丁目18-34

■ 教養教育センター	tel.019-621-6091
■ グローバル教育センター	tel.019-621-6553
■ 教育推進連携部門	tel.019-621-6091
■ 学生支援部門（学生支援課）	tel.019-621-6058
■ キャリア支援部門（キャリア支援課）	tel.019-621-6059

■ 部門共通 **fax.019-621-6928**

電子メール uec@iwate-u.ac.jp
Webサイト <http://uec.iwate-u.ac.jp/>

